

地域企業の価値創造と 地域活性化に向けた取組事例



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

① 起業・IPOエコシステム形成の取り組み

地域経済の活性化を目指し、起業から新事業創発、上場支援までを一気通貫で展開

地域課題と取り組みの狙い

新潟県では、人口減少・少子高齢化が全国より早く進む中、開業率の低さやIPOの少なさが、地域経済の持続的な成長に向けた課題の一つとなっている。

地域課題

① 人口減少・少子高齢化

2025年10月1日現在の総人口は207.1万人。
前年から2.8万人減、28年連続の人口減少。
老年人口比率34.6%、年少人口比率10.4%。

② 開業率の低迷

新潟県総合計画の資料では、経済センサスによる開業率は3.3%
(2016～2021年平均)で、全国4.7%を下回る。

③ 潜在的な成長企業への支援不足

創業数が低位であることに加え、第二創業・新事業創発・IPOまでを見据えた
伴走支援が不足。新たな企業が育ちにくい。

④ 地域外との接続の不足

地域内だけでは資金・人材・知見・販路が限定的なため、県内外ネットワークを
束ね、事業化と成長を後押しする結節点が必要。

取り組みの狙い

第四北越FGが目指す役割

- 1 起業家・企業・支援機関をつなぐ**
県内外のネットワークを活用し、起業家とのコミュニティを形成
- 2 創業から事業化まで伴走する**
相談会、各種取り組みを通じて、ビジネスアイデアの磨き上げから事業化までを伴走支援
- 3 成長・IPOまでを支援**
IPO経営人材育成プログラム等により、上場やM&Aも視野に入れた成長支援に取り組む
- 4 地域に好循環を生む**
成長企業の創出、雇用・投資・取引拡大、人材還流を通じて地域経済の好循環を促進

創業・第二創業・事業化・成長・IPOまでを一気通貫でつなぎ、地域経済の持続的な成長を促進

一気通貫でつなげる支援コンテンツ



第四北越
フィナンシャルグループ

地域のビジネス創出に向けた多面的な支援

— 多くの関係者と連携しながら第四北越FGが一貫して関与・支援するプログラム体系を構築 —

全国で
2例目の取組

2023年度以降の
参加者から
3社
TOKYO PRO
Market
に上場

上場支援

IPO経営人材育成プログラム NIIGATA (2023年度～)

- 新潟県内からのIPOを目指す経営者へ、IPOやその後の経営に必要な知識・情報を多方面の専門家が提供するプログラム

主催

第四北越銀行・新潟県・東京証券取引所
新潟経済同友会・新潟ベンチャー協会

協力
機関

証券会社、 第四北越証券
監査法人、県内のファンド、県内各大学 等

事業化支援・ 事業成長支援

ビジネス・ブラッシュアップ・ブートキャンプ (2024年度～)

- NIP参加者や起業家の事業化・事業成長の加速を目的としたプログラム。初期段階の「レギュラー相談」と成長段階での「スペシャル相談」で構成

主催

第四北越銀行

協力
機関

第四北越リサーチ & コンサルティング
 第四北越キャピタルパートナーズ
にいがた産業創造機構、新潟県信用保証協会
新潟ベンチャー協会、新潟イノベーション・ベース

全国で
3例目の取組

事業創発支援

新潟イノベーション・プログラム (NIP) (2018年度～)

- 野村総合研究所が展開する事業創発プログラム。企業の新事業創発と学生を中心とした若手起業家育成の2つの役割を持つ。参加者の交流組織「新潟イノベーション・ネットワーク」も展開中

主催

第四北越銀行・野村証券新潟支店

協力
機関

野村総合研究所 (プログラム統括)
 第四北越リサーチ & コンサルティング ブリッジにいがた
にいがた産業創造機構、新潟県信用保証協会、県内各大学 等

無料経営相談

にいがたパワーアップサロン (2019年度～)

- 創業・第二創業や事業拡大・販路拡大など経営課題の解決に向けた無料個別経営相談会
- 専門的なコンサルを必要とする場合、有料で対応



主催

第四北越銀行

第四北越リサーチ & コンサルティング

- 相談内容の例
事業計画の策定、販路開拓、資金義理の円滑化、健康経営への取り組み、脱炭素経営への取り組みなど

グループ内外連携



グループ内連携

②長岡中心市街地の再開発を核とした 産官学金連携による地域活性化

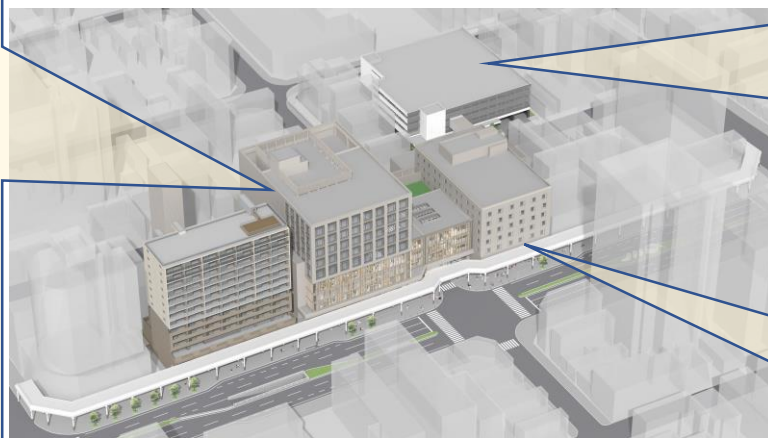
再開発の「資金提供」にとどまらず、「学び・産業・金融・地域」を融合させた地域活性化モデル

長岡市中心市街地再開発事業と産官学金連携

- 2023年、JR長岡駅前に図書館・銀行・医療機関、大学や産業界の交流スペースなどが入る複合施設「米百俵プレイス」がオープン。中心市街地の空洞化等の課題に直面していた長岡市において、市街地再開発事業の一環として「『人づくり』と『産業振興』を支える地方創生の拠点」というコンセプトの下で進められてきた。
- 第四北越銀行では計画段階から長岡市と連携して再開発事業に積極的に関与し、同市やUR都市機構とともに過去の再開発事例の研究等に協力。加えて、米百俵プレイスの一部建物の取得資金についてシンジケートローン（不動産ノンリコースローン）を組成したほか、誘致したテナントの開業資金融資も実行し、資金面でも再開発事業を支援。

米百俵プレイス西館（オフィス棟）

- ・当行がエリアの一部を所有し、当行长岡本店営業部が入居。これまで市内に点在していたグループ会社等の営業拠点や人員を同建物に集約。
- ・他のフロアには行政、図書館、企業向けコワーキングスペース等が入り、「人づくり」と「産業振興」の拠点として活用されている。また、地元企業や研究者、学生等が集う「NaDeC BASE」が設置され、地域の産業を次代につなげるための「産業協創」の場となっている。
- ・当行所有エリアの一部はIT企業等に賃貸し、県外企業等の進出により新産業・雇用の創出に寄与。
- ・当行の歴史やお金にまつわる情報提供を行う金融資料室「第四北越ミュージアム」も開設。



画像提供：独立行政法人都市再生機構

米百俵プレイス北館（医療・駐車場棟）

- ・再開発事業において民間のノウハウをより活用するため、長岡市では民間資金を活用した開発を企図。
- ・当行は物件所有SPCが不動産を取得する資金について不動産ノンリコースローンによるシンジケートローンを組成。
- ・当行はテナント誘致に協力したほか、テナントの開業資金の融資や出向者の派遣を通じて開業を支援。

米百俵プレイス東館（オフィス棟）

- ・商工会議所や長岡市商工部が入居を予定。経営相談や企業支援を通じた産業人の育成や産業振興の強化の拠点と位置付けられる。※2026年11月開業予定

3つの役割

01 人づくり・学び

互尊文庫※の精神を受け継ぐ、新しい学びの拠点
※大正時代に設立された長岡市初の公共図書館

02 産業振興

若者・企業・行政が交わり、新しい事業を生む

03 にぎわい

多世代が集い、イベントと交流がまちへ広がる

産 IT企業・入居企業

テナント進出 / 新産業・雇用創出

官 長岡市・UR

再開発推進 / 公共機能整備

学 大学・高専

市内に所在する4大学・1高専と企業の交流

金 第四北越銀行

拠点集約 / 資金支援 / 歴史発信

第四北越銀行の具体的役割

計画段階から積極的に関与

- 2017年から再開発事業へ参画
- 2014年から、長岡市と「地域密着型包括連携協定」を結んでいた背景もあり、同市やUR 都市機構とともに過去の再開発事例の研究等に協力

テナント誘致

- 米百俵プレイス北館の主要テナントを誘致
- 米百俵プレイス西館（オフィス棟）における当行所有フロアの一部を長岡市や県外IT企業等に賃貸し、新産業・雇用の創出に寄与

資金面での支援

- 米百俵プレイス北館（商業・立体駐車場棟）の不動産取得資金について、アレンジャーとして地元金融機関を取りまとめ、シンジケートローン（不動産ノンリコースローン）を組成
- テナント開業資金の融資も実行

拠点集約・機能強化

- 当行営業拠点および証券・リース等グループ会社の本支店を集約し、顧客ニーズにワンストップで対応できる営業基盤を整備
- 長岡市や当行の歴史、お金にまつわる情報提供を行う金融資料室「第四北越ミュージアム」も開設

数字で見る成果

17社

当行所有フロアの貸オフィス利用

うち県外IT企業10社
(2024年度時点)

11.8億円

シンジケートローン

再開発事業における民間資金活用のため
SPCによる一部建物の取得資金に係る
不動産ノンリコースローンを組成

約1万人

第四北越ミュージアム来場者

開設1年間の来場者数

ポイント

1 計画段階から参画し、拠点を集約

自治体と計画段階から再開発を議論し、当FGの営業拠点を集約することで中心市街地の活性化に貢献

2 企業を呼び込む

テナント誘致と新産業・雇用の創出をセットで推進し、産業振興と地域活性化に貢献

3 つながりを作り出す

企業と大学・高専やテナント企業同士のつながりの場を創出

4 地域の物語を重ねる

地域の歴史にふれるミュージアムをつくり、地域への愛着と学びの機会を創出する「にぎわい」の場を提供

③ 観光起点の面的活性化と 官民連携による地域創生

地域金融機関が地域経済圏の総合プロデューサーとして、官民連携に取り組み、
観光を起点とした面的活性化を後押し

第四北越FGの地域創生に向けた取り組み

■ 行政、県内外・海外の企業ともタイアップし、地域経済圏（エコシステム）の総合プロデューサーとして面的な地域創生を推進中

面的な地域創生支援



-
- 県内事業者
 - 県外大手企業
 - 国内・海外ファンド
 - 大手金融機関
 - 海外大手企業
 - 有力ベンチャー企業
- etc.

地域とFGの持続的成長に向けた態勢強化

■ 「地域戦略部」「地域創生事業本部」の新設（2025年6月）

- 地域創生に向けた新規事業の企画・立案・実行
- 地域創生の取組強化に向け、経営資源を集中

■ 「東京ヘッドオフィス」の開設（2025年11月）

- 新潟県内のお客さまと国内外の情報・ネットワークをつなぐ地域創生に向けた戦略拠点

総勢約80人

（本部内での兼務者を含む）

※ 2026年3月時点

→ 人的資本を戦略的に配分



◀ 東京ヘッドオフィス
（第一生命京橋キノテラス6階）

官民連携の主な取り組み

“妙高地区開発”における官民連携の取り組み



etc.

観光施設整備を単独案件で終わらず、
面的活性化へ 地域企業の参画 × 地域雇用 × 周辺消費
へ拡大させていく

“官民連携の協議会”

■「妙高杉ノ原マウンテンリゾート開発計画連携地域活性化協議会」への参画 (2025年7月)

- 開発事業者、関係事業者、県内自治体、 第四北越銀行などによる関係者間で取組や方向性を共有する連携へ参画

“投資専門会社”による地域創生ファンドの設立

投資専門
会社

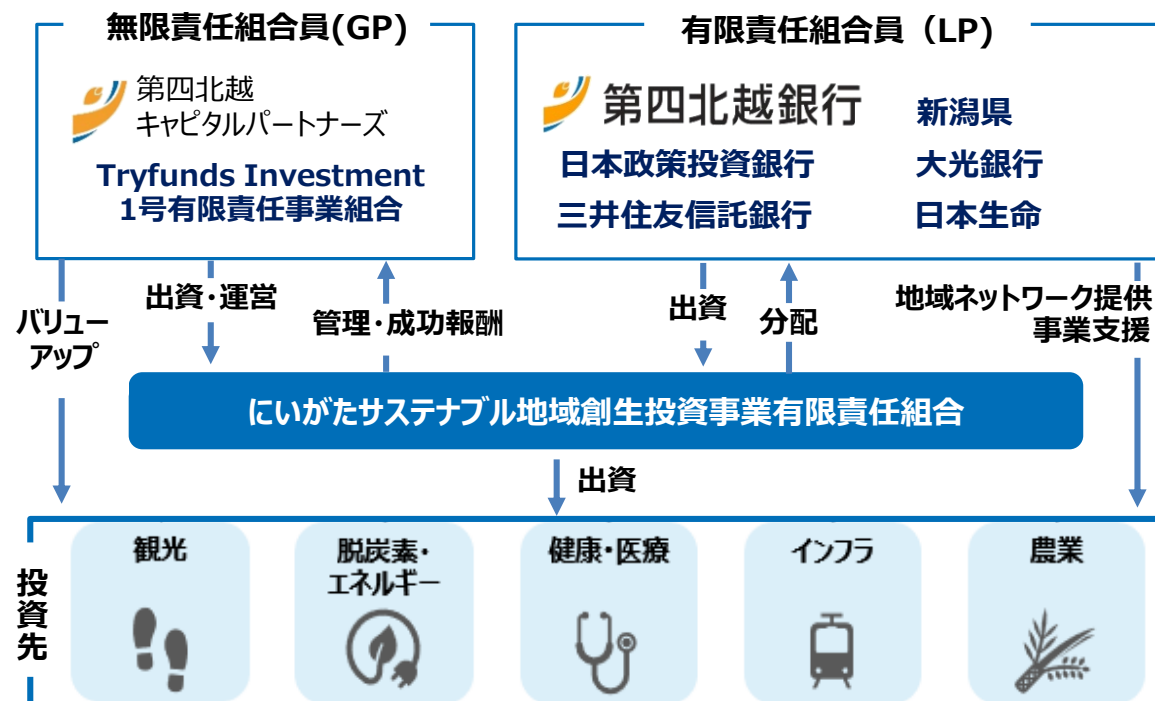


第四北越キャピタルパートナーズ

“官民連携ファンド”

■「にいがたサステナブル地域創生投資事業有限責任組合」の設立 (2025年7月)

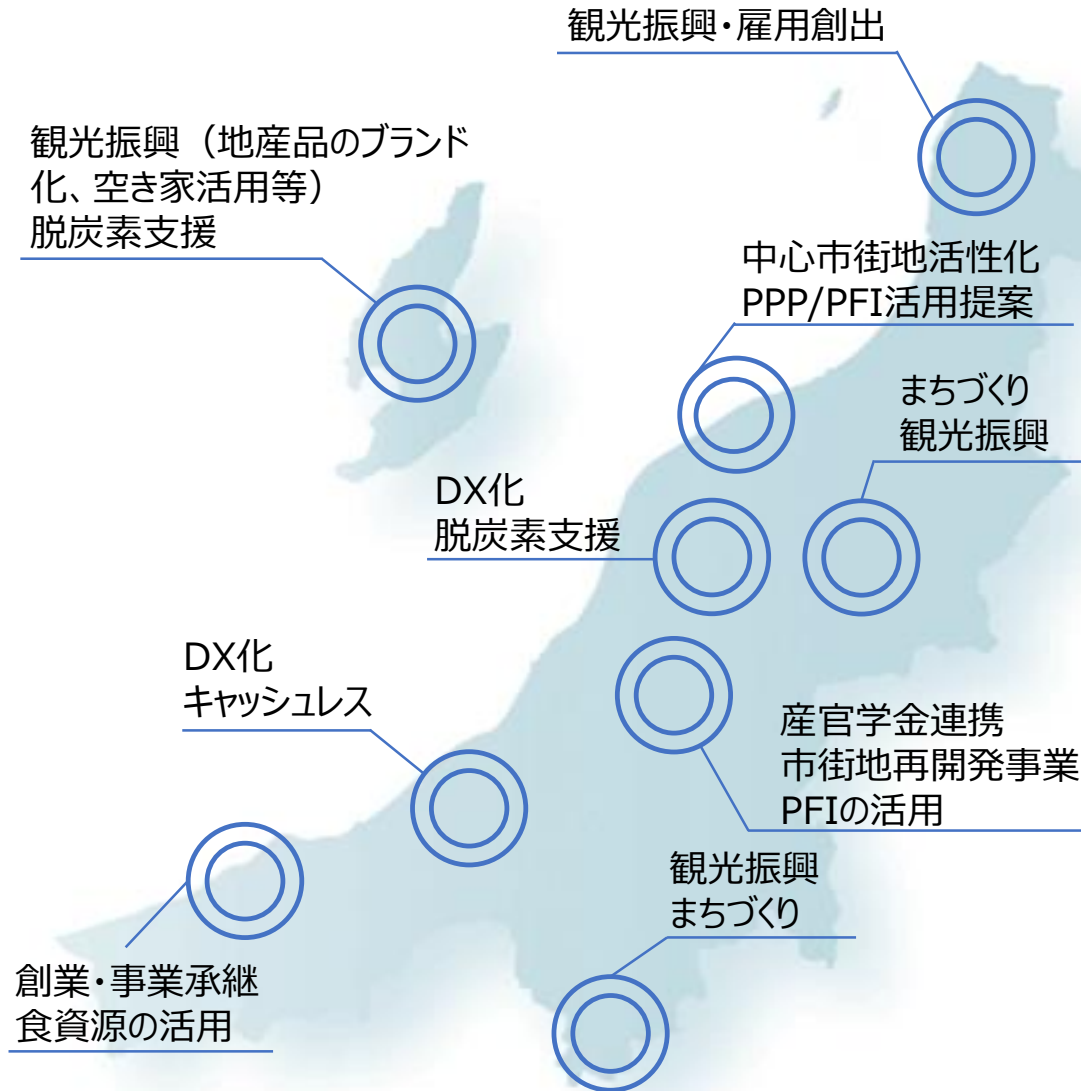
- 新潟県の課題解決と地域活性化に不可欠な分野への投資を通じて、持続可能な経済成長と地域の面的活性化を支援



参考

新潟県内各地域で地域創生活動を実践

■ 第四北越銀行の各営業店では、地域毎に行政や関係者と連携した地域創生活動を実践中



**営業店表彰に
“地域創生活動”の項目を設定**
第四北越銀行 (2022年度～)

- ➔ 各営業店の自律的かつ主体的な地域創生活動を促すため、特に顕著な成果や活動を実践した店舗を表彰
- ➔ 地域創生活動に加え、地域やお客さまの生産性向上につながるDX化の推進なども表彰

新潟県内各地で行政や関係者と連携

計画策定への
参画・支援

アイデア・意見
の提案

イベント開催
協力

実行フェーズ
での支援

資金支援
(PPP/PFI等)

等

- ➔ 経営資源の投入を進め、関与度合いを強化中。産官学等との関係者との連携を一層強化



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ